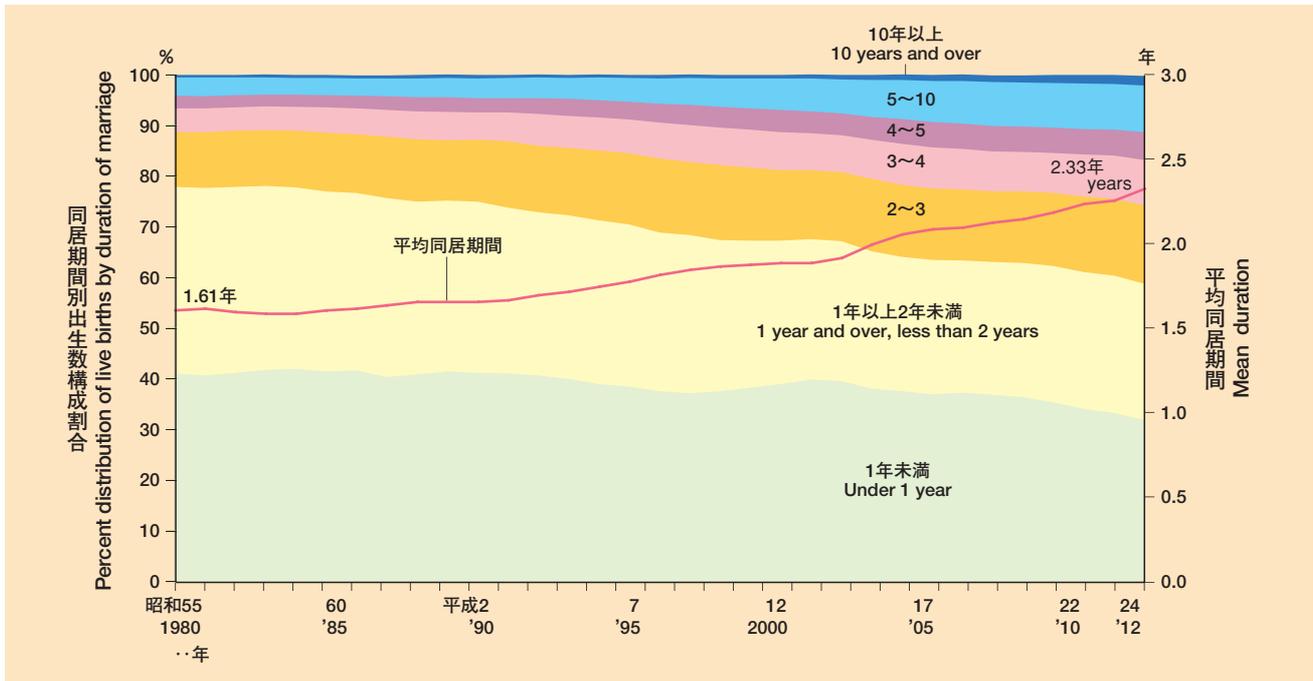


出生までの同居期間は長くなっている

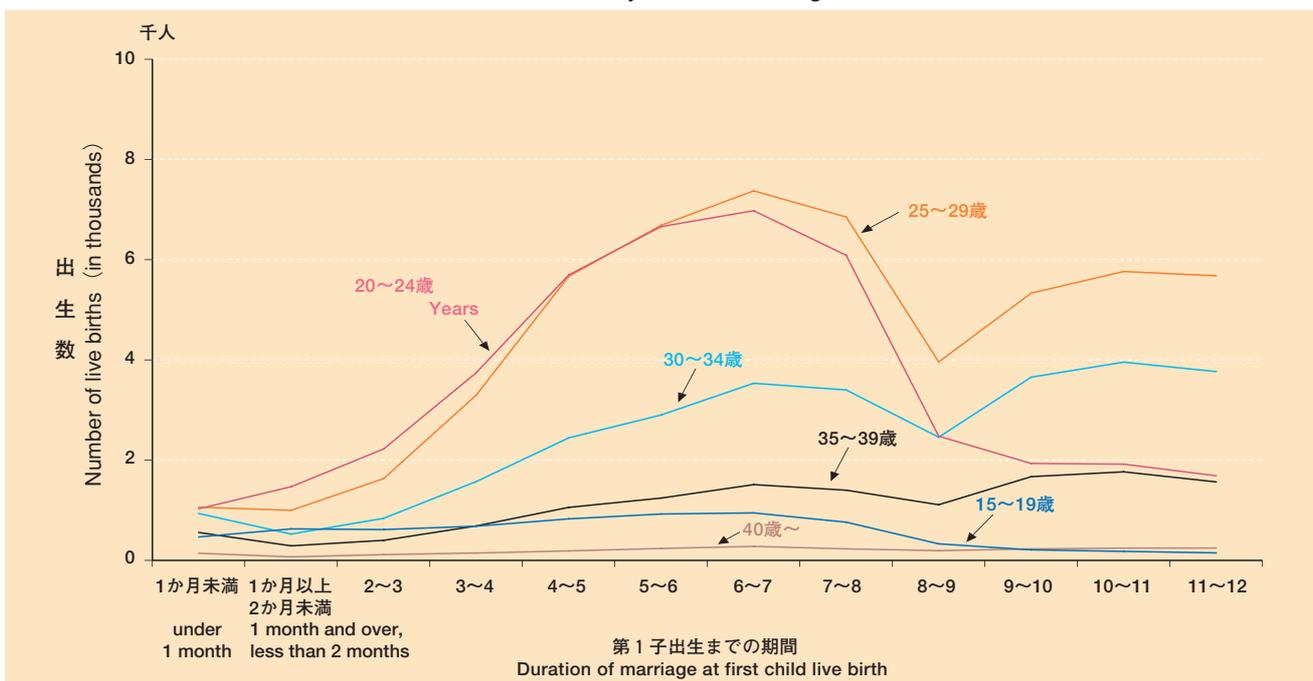
結婚生活に入ってから第1子出生までの期間別にみた出生数割合及び平均同居期間の年次推移—昭和55～平成24年—
Trends in percent distribution of duration and mean duration of marriage at first child live birth ,1980-2012



父母が結婚生活に入ってから第1子出生までの平均同居期間をみると、平成24年では2.33年となっており、昭和55年に比べ0.72年延びている。期間別の内訳を年次推移でみると、2年未満の割合が大きく低下し、4年以上の割合が大きく上昇している。

また、1年未満で第1子を出生した期間を母の年齢階級別にみると、29歳以下では6か月以上7か月未満に出生数が最も多いが、30歳代では10か月以上11か月未満の出生数が多くなっている。

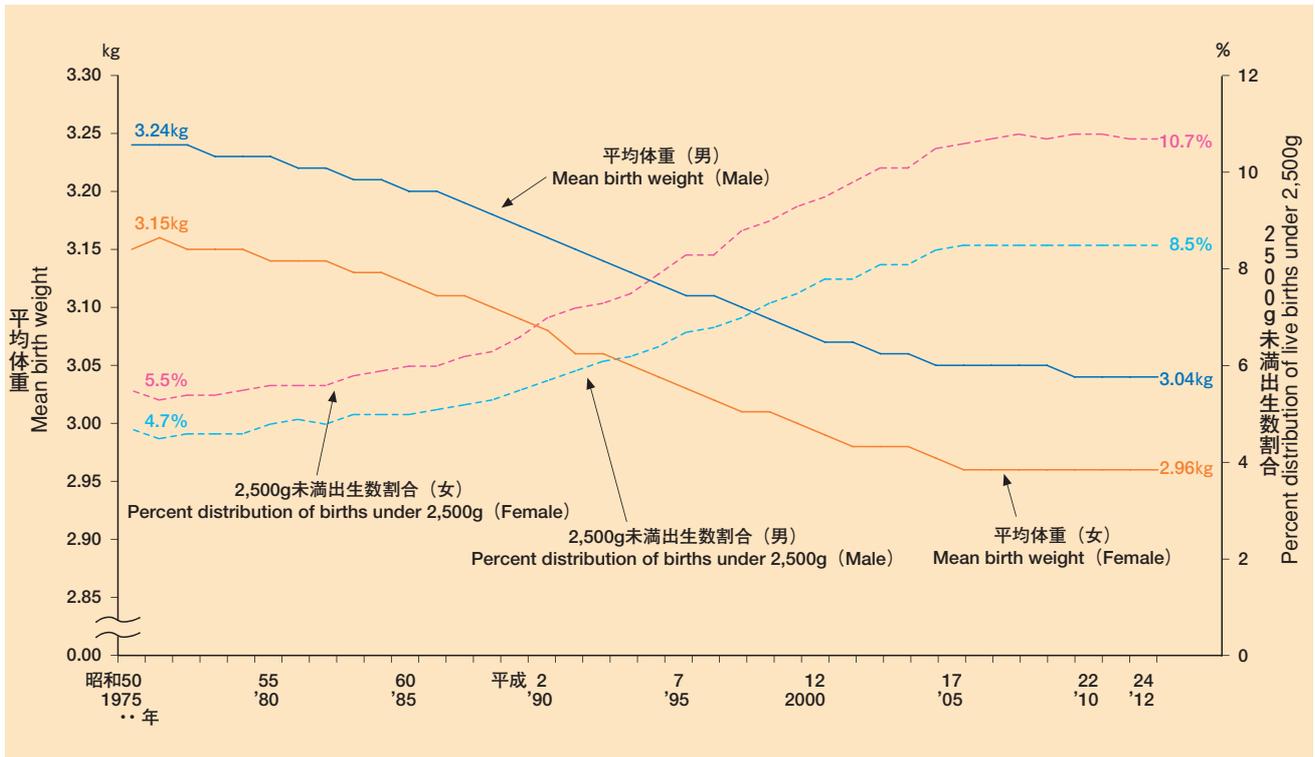
結婚生活に入ってから第1子出生までの期間（1年未満）別にみた母の年齢階級別出生数—平成24年—
First child live births distributed according to duration of marriage, by age of mother, born in less than 1 year from marriage,2012



平均体重は男女とも減少傾向から近年は横ばい

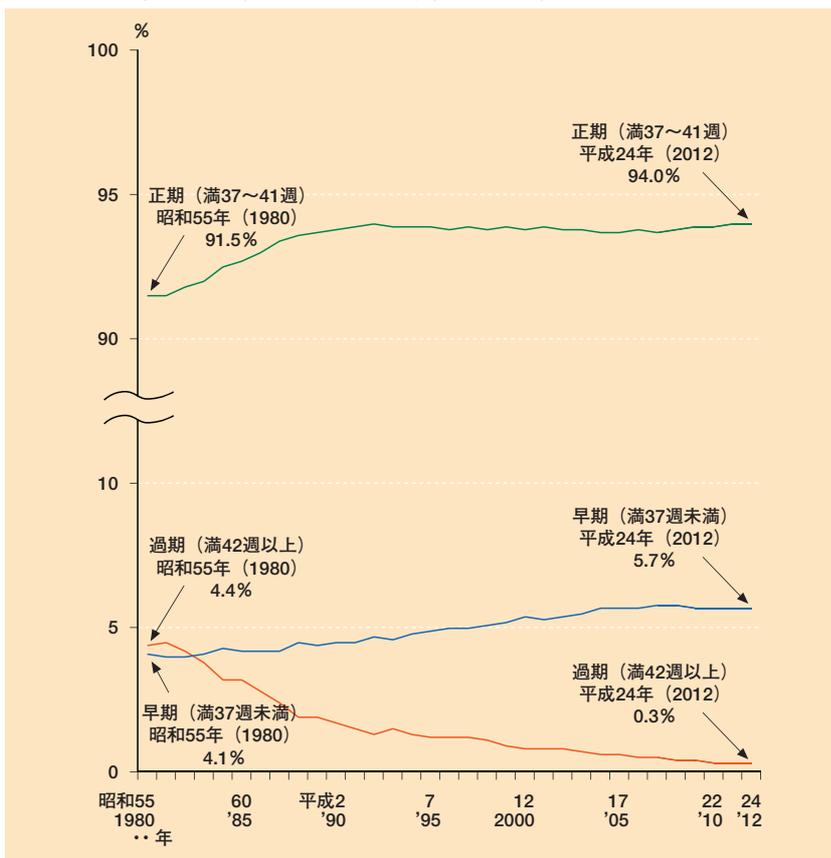
性別にみた出生時平均体重及び2,500g未満出生数割合の年次推移—昭和50～平成24年—

Trends in mean birth weight and percentage of live birth under 2,500g by sex ,1975—2012



妊娠期間別出生数割合の年次推移—昭和55～平成24年—

Trends in percentage of live birth by period of gestation,1980—2012



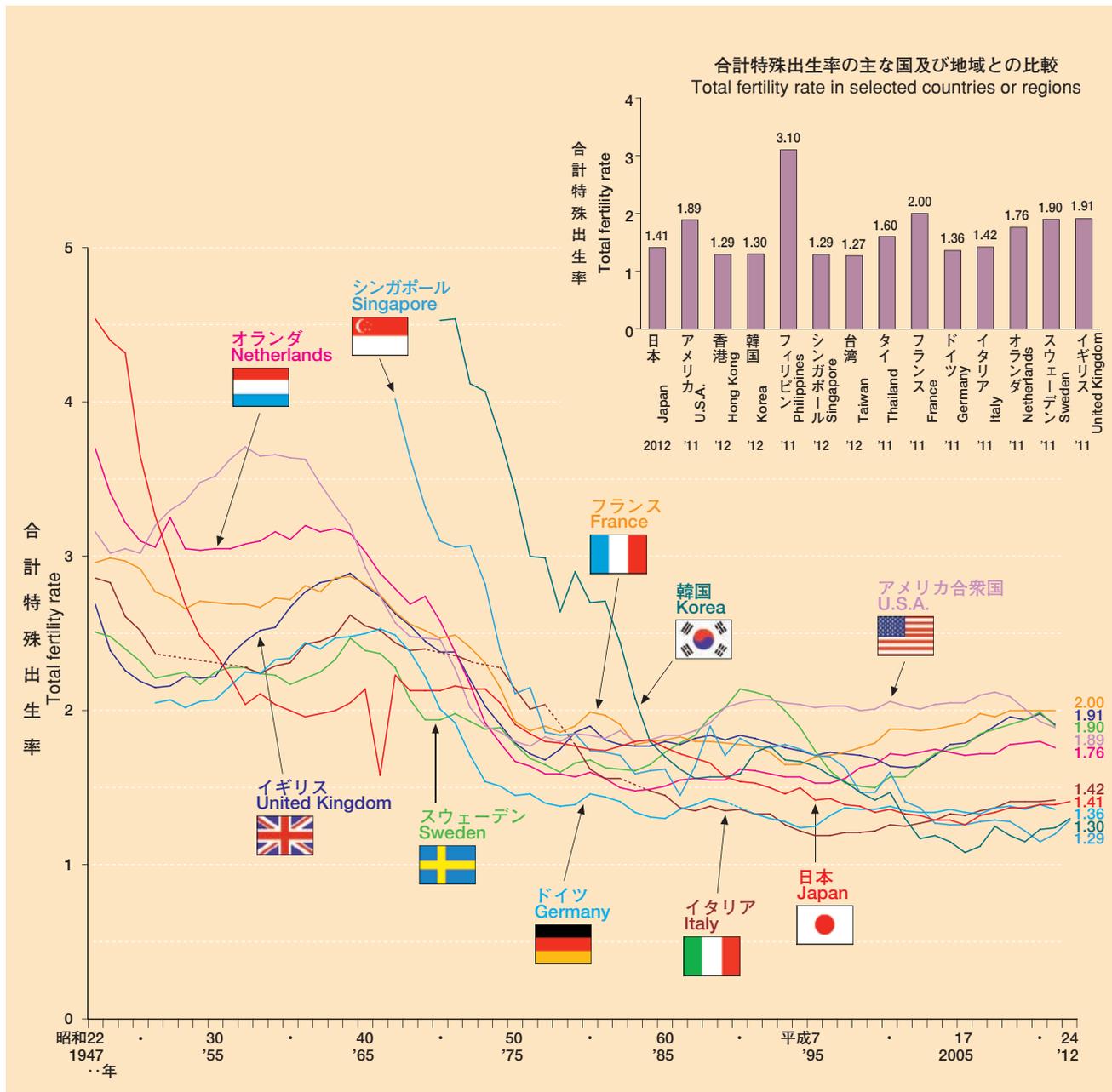
出生時平均体重はこの37年間で男女ともに約200g減少した。年次推移をみると男女とも減少傾向であったが、男は平成21年以降、女は17年以降横ばいとなっており、平成24年は男3.04kg、女2.96kgとなっている。

また、全出生数に対する2500g未満出生数割合をみると、男女とも上昇傾向であったが、近年は横ばいとなり、平成24年は男8.5%、女10.7%となっている。

妊娠期間別出生数割合をみると、早期(満37週未満)は緩やかな上昇傾向にあったが、近年は横ばいとなっている。正期(満37～41週)は昭和60年代前半頃まで上昇していたが、その後は横ばいが続いている。過期(満42週以上)は、昭和55年に6万9873人で全出生数の4.4%を占めていたが、年々低下し、平成24年は2905人で0.3%となった。

我が国の合計特殊出生率は2006年以降、緩やかな上昇傾向

合計特殊出生率の年次推移—諸外国との比較 1947～2012年
Total fertility rates in selected countries, 1947—2012



注：点線は数値なし。
ドイツは1990年までは旧西ドイツの数値である。
イギリスは1981年まではイングランド・ウェールズの数値である。

- 資料：UN「Demographic Yearbook」
 US.Department of Health and Human Services「National Vital Statistics Report」
 Eurostat「Population and Social Conditions」
 Council of Europe「Recent demographic developments in Europe」
 WHO「World Health Statistics」
 韓国統計庁資料
 香港統計局資料
 台湾内政部資料
 国立社会保障・人口問題研究所「研究資料第287号」

我が国と諸外国との合計特殊出生率を比較したものである。
 我が国は1947年は4.54と高率であったが、以後急激に低下し、1957年には2.04と諸外国に比べ低くなった。1960年代後半から各国が低下傾向のなか、我が国は第2次ベビーブーム期に横ばいとなったが、1980年代前半を除き再び低下傾向となった。その後、欧米では1990年代後半から上昇傾向となっている国が多いなか、我が国は2006年以降緩やかな上昇傾向となっている。